

第83期決算公告

2020年6月29日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1
 四国計測工業株式会社
 取締役社長 寺井 昇二

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,144,941	流動負債	3,479,625
現金及び預金	93,111	買掛金	997,765
受取手形	70,516	工事未払金	415,172
電子記録債権	540,731	1年以内返済予定の 長期借入金	245,000
譲渡債権未収入金	18,011	未払金	395,547
売掛金	4,252,150	未払費用	226,620
完成工事未収入金	1,525,683	未払法人税等	64,527
仕掛品	1,553,956	未払消費税等	302,753
未成工事支出金	180,560	前受金	3,905
原材料及び貯蔵品	615,439	未成工事受入金	158
前払費用	11,740	預り金	32,605
未収入金	141	前受収益	1,300
預け金	282,591	賞与引当金	766,906
その他	1,288	製品保証引当金	27,363
貸倒引当金	△ 982		
固定資産	6,332,625	固定負債	6,924,809
有形固定資産	4,999,353	長期借入金	4,635,000
建築物	1,118,485	退職給付引当金	2,285,709
構築物	122,919	その他	4,100
機械及び装置	410,135		
船舶	0	負債合計	10,404,434
車両運搬具	744	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	188,448	株主資本	4,967,171
土地	3,141,578	資本金	480,000
建設仮勘定	17,041	利益剰余金	4,487,171
無形固定資産	11,235	利益準備金	120,000
特許権	4,270	その他利益剰余金	4,367,171
電話加入権	5,993	特別償却準備金	15,302
その他	971	固定資産圧縮積立金	128,905
投資その他の資産	1,322,036	別途積立金	3,000,000
投資有価証券	17,240	繰越利益剰余金	1,222,962
関係会社株式	163,373	評価・換算差額等	105,960
従業員長期貸付金	7,813	その他有価証券評価差額金	105,960
長期前払費用	871		
繰延税金資産	1,095,105	純資産合計	5,073,131
その他	38,331	負債及び純資産合計	15,477,566
貸倒引当金	△ 700		
資産合計	15,477,566		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金 …… 個別法による原価法
原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金 …… 製品の保証に備えるため、原則として当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準 (進捗の見積もりは原価比例法) を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用
当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 当期純損益

当期純利益 476,379 千円